

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	住民制度課		課長 高原 剛	
会計区分	一般会計		施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) 社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年5月にIT戦略本部において決定された「新たな情報通信技術戦略」において、国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備が盛り込まれたところであり、社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、公的個人認証サービスの拡大に必要な制度変更を実施するための調査研究事業等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)等を踏まえ、社会保障・税に関わる番号制度の導入に伴い必要となる、住民基本台帳ネットワークシステムを活用した付番の仕組み、公的個人認証サービスの改修等に関し、実証実験を行い、具体的な課題等について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	150	140	231
		補正予算	/	/	0		
		繰越し等	/	/	0		
		計	/	/	150	140	231
	執行額	/	/	104			
	執行率(%)	/	/	69.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本調査研究は、番号制度の導入に伴う公的個人認証サービスの改修等に関する実証実験を行い、具体的な課題等について検討するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	円滑な社会保障・税番号制度の実現	活動実績(当初見込み)	-	-	104	(150)	(140)
単位当たりコスト	約2,212,766(円/1団体あたり)		算出根拠	検査・調査費の合計を配布先都道府県で割ることにより算出			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	140	231	調査研究経費の増			
	計	140	231				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的を達成するための調査研究を行い、社会保障・税に係わる番号制度に伴い必要となる、住基ネットを活用した付番の仕組み、及び公的個人認証サービスの改修等に関して、課題を整理することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、公的個人認証サービスの拡大における課題等をさらに検証する必要があるため、事業内容を見直している。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	4

※平成23年度実績を記入

総務省



【総合評価入札】

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
104百万円

住民基本台帳ネットワークシステム等を活用した社  
会保障・税に関わる番号制度における「番号」の付  
番等に関する調査研究の請負

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	住民基本台帳ネットワークシステム等を活用した社会保障・税に関わる番号制度における「番号」の付番等に関する調査研究の請負	104			
計		104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	住民基本台帳ネットワークシステム等を活用した社会保障・税に関わる番号制度における「番号」の付番等に関する調査研究の請負	104	1	68.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					